様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

丹波篠山市長　あて

申請者　住所（所在地）

氏名（名　称）

電話番号

個人番号又は法人番号

固定資産税課税免除申請書

丹波篠山市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第３条の規定に基づき、次のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

１　事業所の所在地及び名称

２　事業の属する業種及び事業の内容

３　操業開始年月日　　　年　　月　　日

４　固定資産の価格等の概要

　(1)　土地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 事業用家屋建設着手年月日 | 所在地 | 取得面積（㎡） |
|  | うち事業用家屋敷地面積 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |

　(2)　家屋

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 家屋の種類 | 建築面積（㎡） | 特別償却の有無 | 取得価格（円） |
| 用途 | 構造 | （延床面積） | うち事業用床面積 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

(3)　償却資産

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得等年月日 | 償却資産の名称 | 数量 | 耐用年数 | 特別償却の有無 | 取得価格（円） |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

５　添付書類

(1)　所得税法又は法人税法の規定による確定申告書の写し（減価償却資産の明細等を含む。）

(2)　租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）の規定に基づく特別償却の適用を受けなかった場合においては、その理由書

(3)　家屋の平面図及び償却資産の配置図

(4)　事業用家屋敷地部分を明示した土地の平面図（土地が該当する場合のみ）

(5)　家屋又は償却資産の取得価格及び取得等年月日を証する書類の写し

土地が該当する場合は、土地の取得年月日及び事業用家屋の建設着手日を証する書類の写し

(6)　不動産登記事項証明書（土地、家屋が該当する場合のみ）

(7)　履歴事項全部証明書（法人の場合のみ）

(8)　旅館業営業許可証の写し（業種が旅館業の場合のみ）

(9)　その他、パンフレット等 参考となる書類